

平成25年度

# 財 務 諸 表

第2期事業年度

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日



地方独立行政法人  
大阪府立産業技術総合研究所

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6

### 附属明細書

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 （「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	10
2	たな卸資産の明細	11
3	保証債務の明細	11
4	資本金及び資本準備金の明細	11
5	積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
6	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
7	補助金等の明細	12
8	役員及び職員の給与の明細	12
9	開示すべきセグメント情報	12
10	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	12
11	関連公益法人等に関する明細	12

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		4,002,000,000	資産見返運営費交付金	218,568,358	
建物	6,148,827,500		資産見返補助金等	129,801,564	
減価償却累計額	△ 421,636,295	5,727,191,205	資産見返寄附金	6,943,145	
構築物	204,679,565		資産見返物品受贈額	666,909,290	
減価償却累計額	△ 14,162,454	190,517,111	建設仮勘定見返運営費交付金	134,610,300	1,156,832,657
機械装置	738,280,375		長期リース債務		57,490,965
減価償却累計額	△ 174,195,165	564,085,210			
工具器具備品	1,099,546,434		固定負債合計		1,214,323,622
減価償却累計額	△ 556,438,942	543,107,492			
図書		1,228,007	II 流動負債		
美術品・收藏品		15,083,570	リース債務		26,159,028
建設仮勘定		134,610,300	未払金		316,240,061
			未払消費税等		7,765,500
有形固定資産合計		11,177,822,895	前受金		15,723,000
			預り金		15,617,151
2 無形固定資産			その他の流動負債		10,997,497
特許権		2,092,877	流動負債合計		392,502,237
ソフトウェア		17,934,525			
電話加入権		52,000			
			負債合計		1,606,825,859
無形固定資産合計		20,079,402	(純資産の部)		
			I 資本金		
3 投資その他の資産			地方公共団体出資金	10,148,360,000	
敷金・保証金		20,000	資本金合計		10,148,360,000
			II 資本剰余金		
投資その他の資産合計		20,000	資本剰余金	27,645,573	
			損益外減価償却累計額	△ 421,896,960	
固定資産合計		11,197,922,297	資本剰余金合計		△ 394,251,387
II 流動資産			III 利益剰余金		
現金及び預金		640,529,992	目的積立金	132,782,886	
未収入金		41,863,723	積立金	115,380,702	
たな卸資産		4,352,184	当期未処分利益	275,613,769	
その他の流動資産		43,633	(うち当期総利益)	(275,613,769)	
			利益剰余金合計		523,777,357
流動資産合計		686,789,532	純資産合計		10,277,885,970
			負債純資産合計		11,884,711,829
資産合計		11,884,711,829			

# 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
業務部門人件費	1,115,059,919		
試験研究費	789,609,487		
受託研究費	14,053,762		
共同研究費	16,057,564		
受託事業費	<u>26,879,109</u>	1,961,659,841	
一般管理費			
役員人件費	73,362,217		
管理部門人件費	226,060,667		
減価償却費	15,548,899		
管理運営費	<u>55,609,530</u>	<u>370,581,313</u>	
経常費用合計			2,332,241,154
経常収益			
運営費交付金収益		1,844,601,950	
使用料収益			
装置使用料	112,259,010		
施設使用料	7,520,751		
その他使用料	<u>6,108,000</u>	125,887,761	
手数料収益			
試験分析手数料	156,070,900		
受託研究手数料	<u>8,533,290</u>	164,604,190	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>20,313,150</u>	20,313,150	
共同研究等収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>17,081,600</u>	17,081,600	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>26,972,204</u>	26,972,204	
補助金等収益		8,132,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	27,561,662		
資産見返補助金等戻入	28,129,250		
資産見返寄附金戻入	1,968,119		
資産見返物品受贈額戻入	<u>288,175,479</u>	345,834,510	
雑益			
科研費等間接経費収入	3,747,023		
開放研究室収益	15,151,196		
講師謝金等収益	5,179,674		
その他雑収益	<u>13,033,366</u>	<u>37,111,259</u>	
経常収益合計			<u>2,590,538,624</u>
経常利益			<u>258,297,470</u>
臨時利益			
物品受贈益		<u>402,188</u>	<u>402,188</u>
当期純利益			<u>258,699,658</u>
目的積立金取崩額			<u>16,914,111</u>
当期総利益			<u><u>275,613,769</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 445,516,780
人件費支出	△ 1,503,548,582
その他の業務支出	△ 36,147,176
運営費交付金収入	2,146,520,000
運営費交付金の返還による支出	△ 6,794,722
使用料収入	124,662,706
手数料収入	162,711,370
受託研究等収入	33,821,650
共同研究等収入	18,781,600
受託事業等収入	28,481,204
補助金等収入	114,209,000
預り科研費補助金等受払	3,111,293
その他収入	34,889,475
小計	675,181,038
業務活動によるキャッシュ・フロー	675,181,038
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△ 320,219,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,219,633
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 27,885,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,885,543
IV 資金増加額	327,075,862
V 資金期首残高	313,454,130
VI 資金期末残高	640,529,992

# 利益の処分に関する書類

(平成26年8月21日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		275,613,769
当期総利益	275,613,769	
II 利益処分額		
積立金	106,142,453	
地方独立行政法人法第40条第3項により大阪府知事の承認を受けた額		
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	<u>169,471,316</u>	<u><u>275,613,769</u></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,961,659,841	
一般管理費	<u>370,581,313</u>	2,332,241,154
(2) (控除) 自己収入等		
使用料収益	△ 125,887,761	
手数料収益	△ 164,604,190	
受託研究等収益	△ 20,313,150	
共同研究等収益	△ 17,081,600	
受託事業等収益	△ 26,972,204	
補助金等収益	△ 8,132,000	
資産見返寄附金戻入	△ 1,968,119	
物品受贈益	△ 402,188	
その他雑益	<u>△ 33,364,236</u>	<u>△ 398,725,448</u>
業務費用合計		1,933,515,706
II 損益外減価償却相当額		
		211,115,500
III 引当外賞与増加見積額		
		1,187,808
IV 引当外退職給付増加(△減少)見積額		
		△ 135,760,700
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	<u>63,024,484</u>	<u>63,024,484</u>
VI 行政サービス実施コスト		
		<u><u>2,073,082,798</u></u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び施設改修費については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～34年
構築物	5年～44年
機械装置	2年～7年
工具器具備品	2年～12年

なお、受託収入により購入した償却資産については、当該受託期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度期首の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金を計上しておりません。



なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加（△減少）見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期減少額を計上しております。

#### 5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

##### (2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

#### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.641%で計算しております。

#### 7 リース取引の会計処理

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

#### 8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### II 貸借対照表関係

- |                                |              |
|--------------------------------|--------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額     | 80,416,794円  |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 855,248,746円 |
- (大阪府からの派遣職員に対する退職給付の見積金額は上記金額から除外しております。)

### III キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	640,529,992円
<u>資金期末残高</u>	<u>640,529,992円</u>

#### IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外退職給付増加（△減少）見積額のうち大阪府からの派遣職員分  
△29,546,778 円
- 2 機会費用の内訳  
設立団体に係る額 63,024,484 円

#### V 金融商品関係

##### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、業務手続及び手数料等に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。

##### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	640,529,992	640,529,992	—
(2) 未収入金	41,863,723	41,863,723	—
(3) リース債務	(83,649,993)	(81,512,339)	△2,137,654
(4) 未払金	(316,240,061)	(316,240,061)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (4) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	事業所所在地	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
空調熱源更新工事	和泉市	304,061,100	169,450,800

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

# 附 属 明 細 書

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,146,360,000	2,467,500	0	6,148,827,500	421,636,295	210,854,835	0	0	0	5,727,191,205
	工具器具備品	0	5,705,090	0	5,705,090	260,665	260,665	0	0	0	5,444,425
	計	6,146,360,000	8,172,590	0	6,154,532,590	421,896,960	211,115,500	0	0	0	5,732,635,630
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	204,679,565	0	0	204,679,565	14,162,454	7,081,227	0	0	0	190,517,111
	機械装置 (注1)	437,704,362	300,576,013	0	738,280,375	174,195,165	127,001,796	0	0	0	564,085,210
	工具器具備品 (注2)	989,183,491	112,625,043	7,967,190	1,093,841,344	556,178,277	279,986,631	0	0	0	537,663,067
	図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	0	0	1,228,007
	計	1,632,795,425	413,201,056	7,967,190	2,038,029,291	744,535,896	414,069,654	0	0	0	1,293,493,395
非償却資産	土地	4,002,000,000	0	0	4,002,000,000	0	0	0	0	0	4,002,000,000
	美術品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	0	15,083,570
	建設仮勘定 (注3)	0	134,610,300	0	134,610,300	0	0	0	0	0	134,610,300
	計	4,017,083,570	134,610,300	0	4,151,693,870	0	0	0	0	0	4,151,693,870
有形固定資産の合計	土地	4,002,000,000	0	0	4,002,000,000	0	0	0	0	0	4,002,000,000
	建物	6,146,360,000	2,467,500	0	6,148,827,500	421,636,295	210,854,835	0	0	0	5,727,191,205
	構築物	204,679,565	0	0	204,679,565	14,162,454	7,081,227	0	0	0	190,517,111
	機械装置	437,704,362	300,576,013	0	738,280,375	174,195,165	127,001,796	0	0	0	564,085,210
	工具器具備品	989,183,491	118,330,133	7,967,190	1,099,546,434	556,438,942	280,247,296	0	0	0	543,107,492
	図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	0	0	1,228,007
	美術品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	0	15,083,570
	建設仮勘定	0	134,610,300	0	134,610,300	0	0	0	0	0	134,610,300
	計	11,796,238,995	555,983,946	7,967,190	12,344,255,751	1,166,432,856	625,185,154	0	0	0	11,177,822,895
無形固定資産	特許権	2,903,459	0	0	2,903,459	810,582	405,291	0	0	0	2,092,877
	ソフトウェア	29,890,875	0	0	29,890,875	11,956,350	5,978,175	0	0	0	17,934,525
	電話加入権	52,000	0	0	52,000	0	0	0	0	0	52,000
	計	32,846,334	0	0	32,846,334	12,766,932	6,383,466	0	0	0	20,079,402
投資その他の資産	敷金・保証金	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000
	計	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000

(注1) 機械装置の増加額の内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 液体クロマトグラフ質量分析システム 64,785,000円 高分解能X線CT装置 44,940,000円 両面マスクアライナ 39,690,000円

(注2) 工具器具備品の増加額の内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 中央監視設備改修工事 84,307,750円

(注3) 建設仮勘定の増加額の内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 空調熱源更新工事 134,610,300円

## 2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	18,180	182,110	0	121,230	0	79,060	切手等
未成研究支出金	315,116	4,273,124	0	315,116	0	4,273,124	仕掛品
合計	333,296	4,455,234	0	436,346	0	4,352,184	

## 3 保証債務の明細

該当事項はありません。

## 4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	10,148,360,000	0	0	10,148,360,000	
	計	10,148,360,000	0	0	10,148,360,000	
資本剰余金	府からの譲与	15,135,570	0	0	15,135,570	
	目的積立金	0	12,510,003	0	12,510,003	
	計	15,135,570	12,510,003	0	27,645,573	
	損益外減価償却累計額	△ 210,781,460	△ 211,115,500	0	△ 421,896,960	
	差引計	△ 195,645,890	△ 198,605,497	0	△ 394,251,387	

## 5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (1)積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	0	162,207,000	29,424,114	132,782,886	
積立金	0	115,380,702	0	115,380,702	
合計	0	277,587,702	29,424,114	248,163,588	

## (2)目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	16,914,111	緊急を要する建物施設修繕及び機器センター等部屋集約・改善整備などの費用の発生
その他	研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	12,510,003	ものづくり設計・開発試作室整備及び機器センター等部屋集約・改善整備にかかる固定資産の取得
合計		29,424,114	

## 6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (1)運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					設立団体へ返還	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成24年度	6,794,722	-	-	-	-	-	-	6,794,722	-
平成25年度	-	2,146,520,000	1,844,601,950	167,307,750	134,610,300	-	2,146,520,000	-	-

## (2)運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	1,691,142,000	1,691,142,000
費用進行基準	153,459,950	153,459,950
合計	1,844,601,950	1,844,601,950

7 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
自転車等機械工業振興補助金	36,000,000	0	36,000,000	0	0	0	
地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	22,470,000	0	22,470,000	0	0	0	
課題設定型産業技術開発費助成金	33,332,000	0	25,200,000	0	0	8,132,000	
合計	91,802,000	0	83,670,000	0	0	8,132,000	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	36,349,276	3	29,063,454	1
	非常勤	467,240	2	0	0
	計	36,816,516	5	29,063,454	1
職員	常勤	985,595,534	144	87,213,726	4
	非常勤	41,228,272	21	0	0
	計	1,026,823,806	165	87,213,726	4
合計	常勤	1,021,944,810	147	116,277,180	5
	非常勤	41,695,512	23	0	0
	計	1,063,640,322	170	116,277,180	5

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要  
 地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所役員報酬等規程、職員給与規程、期末手当及び勤勉手当に関する規程、  
 職員の退職手当に関する規程に基づき支給しています。
- (注2) 支給人員は年間平均支給人員を記載しています。
- (注3) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。
- (注4) 本表には人材派遣に係る人件費は含まれておりません。

9 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1)現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
現金	381,198	
普通預金	640,148,794	
合計	640,529,992	

(2)未払金の明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
空調熱源更新工事代金	134,610,300	
中央監視設備改修工事代金	81,585,000	
その他	100,044,761	
合計	316,240,061	

11 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。